

第24期 貸借対照表
平成26年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,555,824,984	【流動負債】	421,841,467
現金及び預金	1,229,481,042	未払金	191,349,446
売掛金	239,156,124	未払法人税等	43,766,700
仕掛品	4,352,534	未払消費税	11,686,700
前払費用	2,034,697	未払事業所税	2,488,000
立替金	13,440,851	仮受金	251,144
未収入金	1,744,141	預り金	39,931,145
未収消費税	7,342,200	賞与引当金	132,368,332
仮払金	774,973		
繰延税金資産	57,981,670		
貸倒引当金	483,248	【固定負債】	361,989,384
		長期未払金	2,212,000
【固定資産】	362,882,957	退職給付引当金	359,777,384
(有形固定資産)	145,312,106		
建物附属設備	116,012,135		
器具備品	28,517,037		
少額固定資産	782,934		
(無形固定資産)	4,496,400		
電話加入権	558,600		
ソフトウェア仮勘定	3,937,800		
		負 債 合 計	783,830,851
		純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	213,074,451	【株主資本】	1,134,877,090
出資金	1,500,000	(資本金)	100,000,000
長期前払費用	338,669	(利益剰余金)	1,150,885,890
敷金	54,704,590	利益準備金	25,000,000
繰延税金資産	156,531,192	その他利益剰余金	1,125,885,890
		繰越利益剰余金	1,125,885,890
		(自己株式)	116,008,800
		純 資 産 合 計	1,134,877,090
資 産 合 計	1,918,707,941	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,918,707,941

【 . 重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、取得時に全額費用処理しています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

(3)退職給付引当金

原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び全国情報サービス産業厚生年金基金からの支給見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計方法

税抜方式を採用しています。

【 . 当期純利益金額】

26,761,346円